

東京と地方

瀧田 隆夫（宮崎県／宮崎産業経営大学・経営学部）

宮崎にきて約3年、研究および運動について、東京と地方の差を強く感じさせられた。

第一点は情報の差である。農協の資格試験委員をさせられている関係上分かったことであるが、単位農協の中堅職員においてすら、「協同組合の基本的価値」について知っていたのは16人のうち1人しかいなかった。ICA世界大会といっても、それは東京の全国連と学者研究者の問題でしかなかったのである。その点、協同総研が「関東中心の研究活動の弱点」と指摘したことは的を得たものである。

第二点としては、地方でも地域における様々な運動が起っていることである。宮崎市内では昨年まで、ゴミ処理については、「燃えるゴミ、燃えないゴミ」の分別程度であったのが、その分別を多くしたり、市役所のゴミ収集でも、企業よりは収集料を徴収するということが行われるようになった。企業側でも、最初生協が牛乳パックの回収を行っていたものが、大手スーパーも着手することにより、市民一般にもその意識は浸透するようになってきている。

元々、この宮崎は農業県であるが、綾町を中心として、一早く有機農業が取組まれ、消費者の関心も高い。最近では除草剤の代りに、合鴨を使用する取組みも行われ、運動の質的深化も行なわれている。

また、リゾート指定第一号の宮崎市の一つ葉海岸の松林約134ヘクタールの伐採については、環境を守る立場からの反対運動が起り、伐採は強行されたが、訴訟裁判は続いている。と思うと、延岡市内にあるメッキ工場を宮崎市への飲料水供給の大淀川水系にある高岡町の造成中の工業団地への誘致については、関係市民の反対運動により、各議会の反対により、工場側も断念するという情況も生じている。ここでいいたいことは、経済発

展が遅れ、給与水準も国内最低線にある宮崎においても、環境問題に対する県民全体の対応は、目覚ましいものがあるという点である。しかし、そういった運動は孤立、分散してどうも横の連絡は乏しいようである。

第三点は、私の経験である。昨年10月、日本協同組合学会を私の大学で開催した。全国の協同組合研究者が、遠い宮崎市まで、ご足労をわずらわした訳で、申訳なく思っている。私の述べたいのは大会の内容ではない。その影響である。地元の農協中央会、県民生協からも報告をお願いしたが、傍聴にきていた農協の職員が、生協の報告を聞き、後に農協の研究会に、生協の報告者を講師として何回か呼んでいる。一昨年協同組合提携連絡協議会が結成されたが、さらに学習という面でも強化されたのである。学会ということで、協同組合関係者以外は呼びかけはしなかったが、地元は鹿児島県も含め、農協、生協関係者が30名程度参加した。その中で地元運動への効果ができたのである。これは小さな事かも知れない。だが第一点の情報の東京地方の格差、いや地方の全国情報の要望、第二点の地方の市民運動の盛上りを考え合わせたら、関東中心の活動の偏りを是正できるヒントがでてくると思われる。それは、活動先進地での全国大会なりを開催することである。そこでは非会員にも門戸を開放して、組織して行くことと思われる。

ただし、東京にて本部の運営に当る人に地方からのお願いがある。これは本研究のことでないが、現地の人に運営を全て任せ、東京からの指令的行為を無くすことである。これが東京にいる人の無意識の優越感を無くし、地方の会員の自立を促す道である。